



建交労



2024年9月15日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2024年秋季年末闘争 No.2

2022年度推進ニュース③⑦通算347号

発行責任者 小島 茂

神奈川県労連第40回定期大会9/14に開催！ 建交労神奈川県本部は高橋書記長が発言

神奈川県労連は9月14日(土)に、かながわ労働プラザに於いて第40回定期大会を開催しました。

出席は24組織(代議員107名、役員26名)で建交労からは県本部の高橋書記長、事業団の飯塚さん、神奈川県南支部の小島委員長と川崎労連の代議員として出席した神奈川県南支部の金崎書記長、横浜労連の代議員として出席した事業団の平山さん、神奈川県労連伊藤副議長(県本部委員長)が出席しました。

大会は柏木副議長の開会挨拶ではじまり、主催者挨拶をおこなった住谷議長からは「組織を大きく、団結の力を大きくするには対話が重要、対話がなければ組織の強化は成り立たない」と対話の重要性が呼びかけられました。来賓の挨拶では全労連の五十嵐常任幹事から「25春闘に向けて物価高騰をのりこえて、人間らしい生活ができる大幅な賃金の引き上げをめざす運動を強化すること」が強調されました。

神奈川県労連 第40回定期大会

2024年9月14日(土) かながわ労働プラザ



建交労の県本部高橋本部書記長(上)
退任の挨拶をする県本部の伊藤委員長

川労連 第40回定期大会

2024年9月14日(土) かながわ労働プラザ



住谷議長(上)、山田事務局長(下)

議案提案をおこなった山田事務局長からは、方針の基調として「組織の強化拡大、賃金闘争(25国民春闘・最賃・公契約・公務員賃金)の強化、安全・安心で平等な職場・現場の実現と人権が尊重される公共・政治の実現」などが提起されました。

討論では24名が発言し、活動報告や争議支援の呼びかけなどがされ、建交労の高橋書記長はメイショクアソシエツ争議の勝利報告とヤマト運輸のたたかいで勝利することの社会影響などについて発言しました。

新旧役員の紹介では、建交労県本部の伊藤委員長が神奈川県労連副議長を退任する挨拶を行ない、代わって県本部の高橋書記長が神奈川県労連副議長に選出され、紹介されました。最後に住谷議長の団結がんばろうで第40回定期大会は成功裏に閉会しました。

本文の執筆と写真提供は県南支部の小島委員長です。

神奈川県本部第26回大会は10/6に開催！ 神奈川県南支部第31回大会は10/27開催！

建交労神奈川県本部は、10月6日（日）午後1時30分から横浜駅西口の神奈川県民サポートセンターに於いて第26回定期大会を開催します。神奈川県南支部の分会・班の仲間は可能な限り代表者がオブザーバーとして出席できるようにしてください。

また、神奈川県南支部は10月27日（日）午後2時から川崎市教育文化会館に於いて第31回定期大会を開催します。各分会・班は代議員の出席を徹底してください。

2025年春闘要求アンケートに本気でとりくもう

建交労は第26回定期大会後ただちに2024年秋季年末闘争の重点課題の1つである春闘要求アンケートの取り組みをスタートしました。春闘準備の中心は、なんといってもアンケート活動です。アンケート活動をすすめるためには会議や学習会などの開催が必要です。その活動をつうじて組合員がアンケート活動の重要性を再認識しながら団結を深め意思統一をはかります。全組織でアンケート活動を活発にすすめましょう。

以下はアンケート活動の意義（これは各種署名活動の意義でもあります）

- ① 要求・政策の根拠や正当性、社会的大義を明らかにします。
- ② 全組合員運動にしていくことで、組織機能の確立・強化をはかります。
- ③ アンケートを広げることで、組織拡大や共同の対象を広げます。
- ④ マスコミなどを活用し、労働者や中小業者の実態を告発します。
- ⑤ 実態告発が業界や自治体・政府を具体的に動かす原動力になります。

ヤマト運輸軽貨物闘争支援の団体署名に全力を！

ヤマト運輸でクロネコDM便を配達していた業務委託契約者（軽貨物）、約3万人が今年1月末で契約解除を強行されました。

建交労はヤマト運輸に団体交渉を求めましたが、ヤマト運輸は「労働組合法上の使用者に当たらない」と、団体交渉拒否をつづけたため建交労中央本部・神奈川県本部は昨年10月末に東京都労働委員会に不当労働行為救済申し立てを行いました。年内にも証人尋問が行われる状況となっています。建交労は全労連・神奈川県労連の全面支援を受けて都労委に対し、早期に「公正な命令を求める団体署名」を全国規模ではじめています。第1次集約は9月末、第2次集約は11月末日です。神奈川県南支部の全分会・班は全力で署名の推進をお願いします。



建交労軽貨物ユニオンHPより

年末一時金の全国いっせいで要求提出日は10月9日

建交労の年末一時金全国いっせいで提出日は10月9日（水）です。また、第1次回答指定日は10月30日（水）です（先行部隊は23日）。各分会・班は統一闘争への結集をはかってください。

建交労県本部委員長 殿

建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)

中央執行委員長 角田 肇 代筆



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震（能登半島地震）は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。（1月9日現在）その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41人）が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に“「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間にも協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店（普通）3731711

（名義）建交労中央本部

* 【郵便振替】

（口座番号）00180-3-25195

（名義）建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。